

## はじめに

このたび、ディスクロージャー誌「損保ジャパン日本興亜の現状2017」を作成しました。

2016年度の成果や経営戦略、事業内容、決算内容、今後の方針などをわかりやすく説明しています。

本誌が当社をご理解いただくうえで、皆さまのお役に立てば幸いと存じます。



## 会社概要 (2017年3月31日現在)

### 損害保険ジャパン日本興亜株式会社

設立	1887年(明治20年)7月	代理店数	58,976店
創業	1888年(明治21年)10月	本社所在地	〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 TEL: 03-3349-3111
資本金	700億円	国内拠点*	支店・営業部—128 営業課・支社・営業所—568 保険金サービス拠点—297
総資産	7兆5,687億円	海外拠点	32か国・地域、228都市
正味収入保険料	2兆1,656億円(2016年度)		
取締役社長	西澤 敬二		
社員数	25,822人		

※2017年4月1日現在

損害保険用語の解説については、損保ジャパン日本興亜 公式ウェブサイト<http://www.sjnk.co.jp/>をご覧ください。

# 目次

<b>はじめに</b>	
トップメッセージ	2
SOMPOホールディングスグループの概要	4
損保ジャパン日本興亜の 経営戦略・中期経営計画の進捗	6
デジタル技術の活用	8
ダイバーシティの取組み	10
ESGの取組み～SDGsの達成にむけて～	14
お客さまへご安心をお届けするために	16
トピックス	18
社外取締役メッセージ	20
<b>経営について</b>	<b>21</b>
事業の概況	22
代表的な経営指標	25
役員の状況	29
コーポレート・ガバナンスの状況	42
内部統制基本方針と運用状況の概要	46
戦略的リスク経営(ERM)	49
資産運用方針／第三分野保険の 責任準備金の積立水準	52
コンプライアンス	53
お客さま情報の保護	56
利益相反取引管理基本方針	61
反社会的勢力への対応	62
「お客さまの声」を起点とした 品質向上の取組み	63
お客さまへのご案内	65
情報開示	66
<b>CSRの取組み</b>	<b>67</b>
地域貢献プロジェクト	68
地球環境問題への対応	69
文化・芸術、福祉、次世代育成	70
復興支援・社会貢献	71
損害保険業界としての主な取組み	72
<b>商品・サービス体制について</b>	<b>73</b>
保険の仕組み	74
保険金のお支払いとサービス体制	76
代理店の業務・活動	78
個人向け商品ラインアップ	80
企業向け商品ラインアップ	81
個人のお客さま向けサービス	82
企業のお客さま向けサービス	84
グループ会社が提供するサービス	86
金融機関との提携	88
地方自治体等との連携	89
商品の開発状況	90
<b>業績データ</b>	<b>91</b>
<b>コーポレート・データ</b>	<b>185</b>

本誌は、保険業法第111条、同施行規則第59条の2および同規則第59条の3に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本誌における各計数の表示は原則次のとおりとしています。保険料等の金額は記載単位未満を切り捨てて表示し、損害率等の比率は小数第2位を四捨五入しています。

### 保険の先へ、挑む。

---

## お客様の安心・安全・健康に資する 最高品質のサービスの提供を目指して

日頃より皆さまのご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は熊本地震や糸魚川火災をはじめとした大規模災害により、各地で大きな被害が生じました。被害に遭われた皆さまに、まずは改めて心よりお見舞い申し上げます。

当社は、最もお客様に支持される損害保険会社を目指し、質を伴った成長を実現するための取組みを進めています。中期経営計画の初年度である2016年度は、当社、そしてグループともに当初計画値を上回る成果となり、順調なスタートを切ることができました。

これもひとえに長年にわたり当社を支えていただいているお客様・関係各位の皆さまのおかげであり、厚く御礼申し上げます。

今、世界では「第4次産業革命」とも呼ばれるIoT、ビッグデータ、ロボット、人工知能(AI)等による技術革新が従来にないスピードとインパクトで進行し、当社を取り巻く経営環境も急激に変化しています。私は、このような先の見えない時代だからこそ、ビジネスの原点に立ち戻り「お客様重視・現場主義」を貫くことで、スピード感を持って時代の変化にチャレンジし続けなければならないと思っています。

2016年4月、SOMPO Digital Labを設置したのも当社のチャレンジの一環です。「シリコンバレー」と「東京」の2つの研究開発拠点をベースに、世界の変化を的確にとらえ、テクノロジーの力で既存のビジネスを研ぎ澄ませ、新たな価値を創造していきたいと考えています。

当社はSOMPOホールディングスグループの中核会社として、幅広い事業領域にチャレンジし、グループの経営理念である「お客様の安心・安全・健康に資する最高品質のサービスの提供」の実現をリードしてまいります。

今後とも、皆さまの変わらぬご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2017年7月



損害保険ジャパン日本興亜株式会社  
取締役社長

西澤 敬二

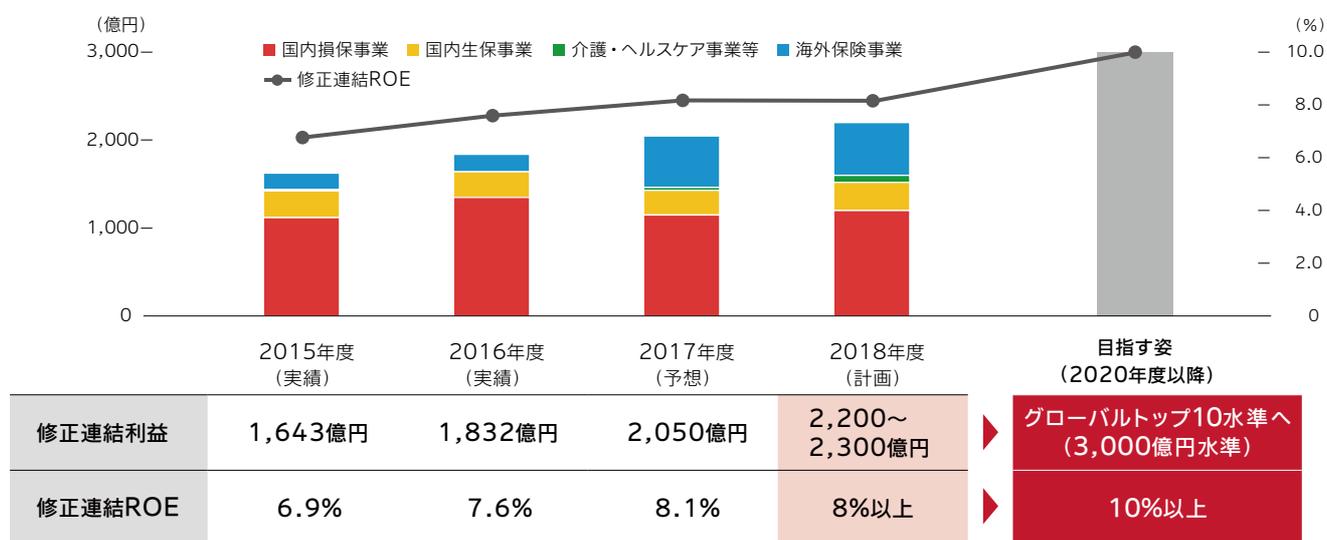
# SOMPOホールディングスグループの概要

## 中期経営計画

### グループ計画

SOMPOホールディングスは、2016年5月に中期経営計画を公表しました。

中期経営計画では、「お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供する」というグループ経営理念の具現化に向けて、各事業の魅力を徹底的に高めると同時に、デジタル技術を活用したサービスの拡充やお客さま接点の強化、事業間連携などに取り組み、「安心・安全・健康のテーマパーク」の構築を進めています。将来的にはグローバルトップ10水準の規模および資本効率の実現を目指して、計画の折り返し地点となる2018年度に定量的な経営目標を設定しました。



2016年11月に2018年度のグループ経営数値目標を上方修正し、「修正連結利益2,200億円～2,300億円、修正連結ROE8%以上」としました。

中期経営計画の初年度である2016年度は、各事業の着実な取組みの結果、修正連結利益、修正連結ROEともに目標を上回る成果をあげました。

また、SOMPOインターナショナル(エンデュランス)の買収、介護事業の事業基盤の確立、デジタル戦略の本格化に向けた「SOMPO Digital Lab」の設置、敏捷かつ柔軟な意思決定を行うための事業オーナー制の導入など、さまざまな取組みを具現化しています。引き続き、中期経営計画で目指す姿を早期に実現するための取組みを着実に実行していきます。



## 計画を実現するグループ会社

SOMPOホールディングスグループは、国内損保事業、国内生保事業、介護・ヘルスケア事業、海外保険事業やアセットマネジメント、住宅リフォームなどの戦略事業を展開しています。

### 国内損保事業

価値創造イノベーション  
～最もお客さまに支持される損害保険会社へ～

修正利益計画(2018年度): **1,200**億円以上

- ビジネスプロセスとシステム基盤の刷新
- デジタルとヒトを融合したお客さま接点の構築
- 質を伴った成長



損保ジャパン日本興亜



そんぽ24



損保ジャパン日本興亜DC証券



SOMPOリスクアマネジメント

### 国内生保事業

「健康応援企業」へ進化  
～第二の創業期～

修正利益計画(2018年度): **320**億円以上

- 健康応援企業へ進化
- 商品・サービス・チャネル三位一体のビジネスモデル



損保ジャパン日本興亜ひまわり生命

### 介護・ヘルスケア事業等

「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の  
実現に貢献

修正利益計画(2018年度): **80**億円以上

- 高齢者の方の尊厳・自立と安心・安全の両立
- 介護・ヘルスケアの総合サービスの提供



SOMPOケアメッセージ



SOMPOケアネクスト

### 海外保険事業

着実なオーガニック成長、  
規律あるM&Aによる成長加速

修正利益計画(2018年度): **600**億円以上

- 企業分野における真に統合されたグローバル保険事業プラットフォームの構築
- リテール分野における市場平均を上回るオーガニック成長



SOMPO INTERNATIONAL



SOMPO JAPAN SIGORTA



SOMPO

PT Sampo Insurance Indonesia



SOMPO SEGUROS

戦略  
事業



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント



プライムアシスタンス

FRESH HOUSE



SOMPOワランティ

## 経営戦略

SOMPOホールディングスは、中期経営計画において、デジタル技術の急速な進歩や超高齢社会の到来など非連続な環境変化に対する強靱かつ敏捷な対応力を兼ね備えたグループへの進化を目指し、「安心・安全・健康」をテーマとするサービス産業への構造転換を果たすとともに、グローバルプレーヤーに伍して戦えるポジションの確立に向けて大きく舵を切りました。

国民生活や産業構造に急激な変化が連続する時代が予想されるなか、それらすべてに密接に関わる損害保険業の社会的意義はますます大きいものとなります。損保ジャパン日本興亜は、これからもお客様の安心・安全・健康を最高品質の商品・サービスで支え続け、変化に対応する新たな価値を創造し続けることで、社会に貢献していきます。

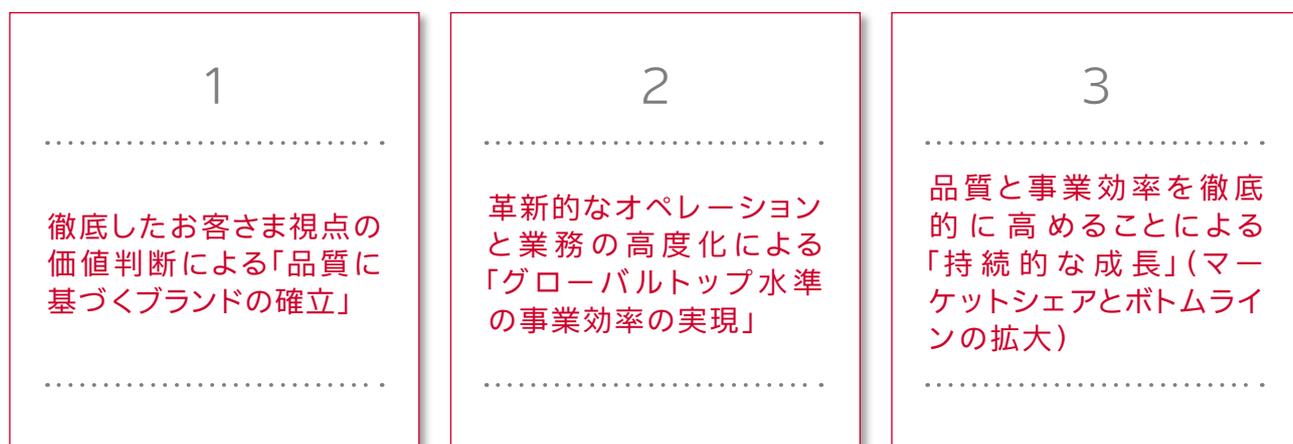
### 価値創造イノベーション ～最もお客様に支持される損害保険会社へ～

損保ジャパン日本興亜は、変わりゆく如何なる時代にあっても、「グローバルで活躍する日本企業」や「国民生活の安心・安全・健康」を最高品質の商品・サービスで支えていくことで、社会に貢献していきます。そして、徹底したお客様視点により、変化の先を捉える新たな価値の創造にチャレンジし続けます。

## 中期経営計画における方針

当社の修正利益は、グループ全体の約7割(2016年度)を占めており、今後も最大の事業会社として、以下の3つの方針のもと成長エンジンとなってグループの成長に寄与していくことを目指します。

### 中期経営計画の3方針



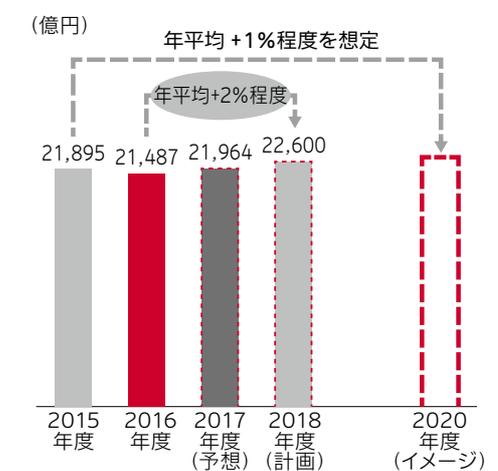
## 中期経営計画の進捗

### 2016年度の業績レビュー

中期経営計画の初年度にあたる2016年度は、コンバインド・レシオの改善や良好な市場環境を背景とした資産運用の好調な推移により、修正利益は当初計画を上回る結果となりました。2017年度も計画通りの利益水準を見込んでいます。

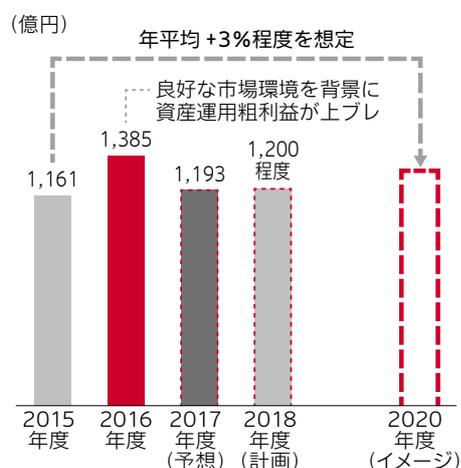
当社は1,000億円規模の利益を安定的に出せるようになりましたが、グループ最大のキャッシュ創出エンジンとして、ITシステムの抜本的な刷新などの先行投資により、事業費をコントロールし、中長期的に収益性を維持・拡大できる体制を構築します。

#### 正味収入保険料



※損保ジャパン日本興亜からSompoジャパンキャノピアスReへの受再保険料移管分(約300億円)を控除

#### 修正利益



### 重点施策の進捗

中期経営計画において重点課題として掲げている「現場力の発揮」と「デジタル技術の活用」に引き続き取り組んでいきます。

#### 現場力の発揮

2016年度は、熊本地震や鳥取地震、台風、糸魚川の大規模火災など非常に災害が多い年でした。これらの災害に対し速やかに保険金をお支払いすることができたのは、現場力を発揮した結果です。引き続き、明快な経営のビジョン・戦略のもと、実業に徹し、現場の取組みやアイデアを大切に「現場主義」に貫かれた会社を目指します。

#### デジタル技術の活用

最先端のテレマティクス技術を用いた安全運転支援サービス『ポータブルスマイリングロード』の提供や、コールセンターへの人工知能(AI)の導入、保険事故調査へのドローンの活用など、事業の多くの場面でデジタル技術を活用しています。お客さまや産業構造の変化の先を捉えた新たな商品・サービスやビジネスモデルの創造に取り組めます。

次ページ以降で、「デジタル技術の活用」「ダイバーシティの取組み」「ESGの取組み」「お客さまへご安心をお届けするための取組み」についてご説明します。

## デジタル技術の活用

テクノロジーが圧倒的なスピードで進化し、それに伴い社会と人々の行動が変化するなか、将来を見通すことが非常に困難な時代を迎えています。

SOMPOホールディングスは、テクノロジーの変化をまっ先にとらえるため、世界の先端テクノロジーが集う「シリコンバレー」と「東京」の2拠点に「SOMPO Digital Lab」を設置しています。損保ジャパン日本興亜は、最先端のデジタル技術を活用し、お客さまに新たな「安心・安全・健康」の体験価値を届けていくことを目指します。



# SOMPO Digital Lab

シリコンバレー



# SOMPO Digital Lab Tokyo

東京

### デジタル活用の重要テーマ

#### 1. 各事業部門における業務効率化

AI等の新たな技術を活用することで、従来人手がかかっていた業務における生産性の向上および効率化

#### 2. デジタル技術を活用した新たなお客さま接点の構築

IoT(モノのインターネット)やセンサーを活用した顧客体験価値を向上させる商品およびサービスの開発

#### 3. デジタルネイティブ向けのマーケティング

デジタル技術に慣れ親しんだ若年層に支持される商品およびサービスの開発

#### 4. 新たなビジネスモデルの研究および開発

既存の事業領域とは一線を画した発想・技術に基づくビジネスモデルの構築

## ■ 保険の新たなカタチ

### テレマティクス保険

当社は、運転診断結果に応じて保険料が最大20%割引となる国内初のテレマティクス保険(2017年中に販売開始予定)を開発しました。

法人・個人向けの安全運転支援サービスの提供を通じて蓄積してきたテレマティクス技術に関するノウハウを活かし、膨大な走行ビッグデータを研究・分析してきました。その結果として、「ドライバーの運転特性」と「事故の起こりやすさ」の相関関係を明らかにすることができ、安全運転が保険料節減につながるテレマティクス保険の開発実現に至りました。

スマートフォンを活用したテレマティクス保険は世界的にも珍しく、安全運転を促進する新たな保険のカタチを提供していきます。



## ■ AIが可能にする

### コールセンター業務の効率化

当社は、お客さまからお問い合わせをいただくコールセンターでAI(人工知能)や音声認識技術等の新技術を活用し、「お客さまへの対応品質の向上」と「業務の効率化」を同時に実現しています。

音声認識技術と深層学習(ディープラーニング)機能により、お客さまとオペレーターの会話をリアルタイムでオペレーターのパソコン画面に表示し、それをもとにAIがお問い合わせに対する最適な回答を導き出す仕組みを構築しています。すでに電話の保留時間が1割削減されるなど、お客さまへの迅速な回答につながっています。

引き続き、先進技術を活用することにより、デジタル技術と人を融合させた体制を整備し、さらなる高品質なお客さま対応を目指していきます。

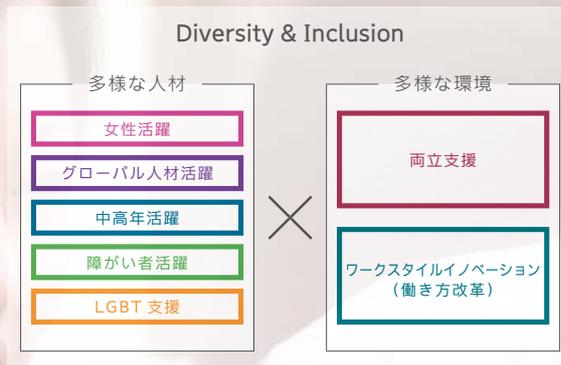


## ダイバーシティの取組み

当社はグループのダイバーシティ推進のスローガン「Diversity for Growth」のもと、性別、国籍、世代、身体の状況などの違いを超えて多様な人材がいきいきと働くことのできる環境を整備し、地域・社会に貢献できる人材を育成し、世界で伍していく企業を実現します。



Diversity & Inclusionとは「多様性の受容」を意味しており、当社は多様な人材を活かし、一人ひとりの能力が最大限に発揮される企業を目指しています。



## 女性活躍推進

当社はダイバーシティを企業の成長に欠かせない重要な経営戦略として位置づけ、特に女性活躍を推進しています。

### 内閣府「女性が輝く先進企業表彰」「内閣総理大臣表彰」受賞

当社は女性管理職比率の拡大、全社員の働き方改革「ワークスタイルイノベーション」への取組み、地域連携による女性活躍推進が評価され、政府が平成26年から実施している「女性が輝く先進企業表彰」で平成28年度に「内閣総理大臣表彰」を受賞しました。

#### 「女性が輝く先進企業表彰」について

政府は、女性が活躍できる職場環境の整備を推進するため、役員・管理職への女性の登用に関する方針、取組み、実績およびそれらの情報開示で顕著な功績があった企業を「女性が輝く先進企業表彰」として表彰しています。



### 女性経営塾

将来の会社経営・部店経営を担うために必要となる能力・スキル向上や視野拡大、視座向上を目的に、2012年から女性幹部候補者育成プログラム「女性経営塾」を開講し、すでに2016年度までに85人が卒業しています。

## グローバル人材活躍推進

当社は事業のグローバル化に伴い、外国籍社員の採用や海外現地ナショナルスタッフの受入れを進め、グループベースでの人材交流を図っています。

### SOMPO Global University

シンガポール国立大学ビジネススクール(NUS)と提携し、企業内大学を開講しています。NUSでの「経営知識の習得」と、知識を実践知とするための「海外での実務経験」を通じ、将来のSOMPOホールディングスグループの経営をグローバルベースで牽引できる人材を育成しています。



### Exchange Program

SOMPOホールディングスグループでは、多様な人材が強みを発揮し活躍することをグループの成長につなげていくため、国境を越えたグループ人材交流を展開しています。2016年は海外4か国のグループ会社から合計5名のナショナルスタッフを国内3部署で受け入れ、1年間配属部署で業務を行いました。



## LGBT支援

当社は、LGBTへの理解を深め、当事者がより働きやすい環境を構築するため、社員がアライ(理解者・支援者)になるための勉強会を開催しています。グループの社員約120名が参加し、アライとして職場や個人でできることを学びロールプレイングを通じ理解を深めました。当日アライを表明した社員に対し、LGBTフレンドリーステッカーを配布し、それぞれの職場においてよき支援者・理解者として働きやすい職場環境作りをリードしていくことを宣言しました。

※LGBTとは、レズビアン(L=女性同性愛者)、ゲイ(G=男性同性愛者)、バイセクシュアル(B=両性愛者)、トランスジェンダー(T=性同一性障害を含む生まれたときの体の性と心の性が一致しない人)の頭文字です。



本社ビル内に設置した「ジェンダーフリートイレ」

We are LGBT friendly



SOMPO HOLDINGS Innovation for Wellbeing

LGBTフレンドリーステッカー

※女性活躍推進の詳細や、中高年活躍推進・障がい者活躍推進の取組みについては、P198に掲載しています。

## 働き方改革の推進

社員一人ひとりが時間あたりの生産性を高めるとともに、多様な人材が時間を最大限に有効活用できる働き方改革(ワークスタイルイノベーション(WSI))に取り組んでいます。

### TOPICS

#### 男性育児休業100%取得の推進

男性も育児で休むことが当たり前となる環境づくりのため、男性社員の短期育児休業取得率100%を目指し、対象者の上司へ個別に休暇取得推進連絡を行っています。また、「男性育休取得推進チラシ」や「おめでとうカード」を展開しています。男性社員の育児休業取得率は2015年度末で62.1%です。

*Wishing  
the new arrival  
the best!*



新卒者の誕生、心おだやかに迎えます。  
子育ては大変かと思いますが、大層な力を合わせて子育てを頑張ってください。  
私も、OBSAが子供の育児休業取得率を高めたいです。

OBSA FA-7  
サービス 経営 本部

上司から子どもが生まれた部下へ送る  
「おめでとうカード」

## テレワーク制度の充実

時間価値を高める働き方を推進するため、全社員約26,000人を対象として、時間や場所にとらわれず職場外でも業務可能なテレワーク制度を導入しています。

育児・介護短時間勤務者のテレワークを後押しする取組みとして、突発的な在宅勤務などにも対応できるよう、希望者に会社端末を追加配備しています。



名古屋ビル テレワークルーム



社員が自宅でテレワークをする様子

## シフトワーク制度の活用

多様な働き方を実現するため、始業時刻を午前7時～午後1時の9パターンから選べるシフトワーク制度を導入しています。育児や介護の問題を抱える社員等が朝型勤務も選択できるよう柔軟な働き方を推進しています。

## WSIチャレンジメニュー

全社員が時間あたりの生産性を高め、お客さまへ提供するサービスの付加価値の最大化を実現するために、各職場でWSIチャレンジメニューを設定し、取り組んでいます。

## 労働時間対策・休暇取得推進

### ノー残業デーの推進

毎週水曜日を全社一斉ノー残業デーとして早帰りを推進しています。7月～8月は毎週水曜日に加え、金曜日を推奨デーとして設定しています。

### 休暇取得推進

特別連続休暇(最長5営業日)、指定休暇(最長4営業日)、第2特別連続休暇(最長5営業日)の取得を必須としています。

ライフ&キャリア応援休暇として、下記のような事由による積極的な休暇取得を推進しています。

ライフ&キャリア応援休暇
不妊治療
養子縁組・里親準備
資格取得・社外講座受講
運転免許取得
誕生日などの記念日



## ESGの取組み～SDGsの達成にむけて～

2015年9月に国連サミットで採択された2030年までの「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」では、企業の役割が期待されています。

また、昨今、長期的な視点に立った企業の財務情報とともに、環境や社会への配慮、企業統治を重視するESG(環境・社会・ガバナンス)投資の動きが広がっています。

このように企業における非財務情報開示の重要性が増すなか、当社はESGに配慮しながら、SDGsの達成に寄与するさまざまな取組みを推進するとともに、適切な情報を開示していきます。



### TOPICS

#### SDGsに関するコミットメント

2016年5月、安倍晋三内閣総理大臣を本部長としたSDGs推進本部が内閣に設置され、この本部の下に設置されたSDGs推進円卓会議に、当会長の二宮が産業界を代表する構成員として参加しています。

また、2016年12月にメキシコで開催された生物多様性条約第13回締約国会議(COP13)では、経団連自然保護協議会会長として参加し、サイドイベントである「国連生物多様性の10年の日(UNDB-DAY)」で、ビジネスセクター代表としてスピーチしました。



## SDGs達成への取組み

当社はSDGs達成に向けて、さまざまな取組みを実施しています。

企業が人権・労働・環境・腐敗防止などの課題に自発的に取り組み、よりよい企業市民へと成長していくことを促す国連と企業のパートナーシップ・イニシアティブである国連グローバル・コンパクトとKPMGが作成した「SDG Industry Matrix」などで、当社グループの取組みが紹介されています。



“SDG Industry Matrix, Financial Services”,  
(KPMG、UNGC)



### 『天候インデックス保険』の提供



『天候インデックス保険』とは、気温、降水量などの天候指標が、事前に定めた一定条件を満たした場合に定額の保険金をお支払いする保険商品です。

当社グループは、SOMPOLリスクアマネジメントによるリスク評価技術を活用することで、気候変動の影響を受けやすい農業が主な産業である東南アジアにおいて、農業経営リスクの軽減を目的とした『天候インデックス保険』を提供しています。

すでにタイ・フィリピンでは販売しており、インドネシアにおいても、発売に向けて準備を進めています。



### 自治体向け『防災・減災費用保険』の発売

台風やゲリラ豪雨などによる水害が相次ぐなか、当社は2017年4月、自治体向けに自然災害時の避難にかかる費用を補償する保険を発売しました。住民の方の安全を守るため、迅速かつ適切に避難勧告を発令することが自治体に求められており、自治体の費用負担を軽減し、早期退避勧告を後押しすることを目的に商品を開発しました。本商品は、避難所の設置や飲食物・毛布などの生活必需品の確保、物品の輸送費にかかる費用、避難にかかる自治体職員の超過勤務手当の費用等を保険金としてお支払いします。

すでに全国の100以上の自治体が加入しています。



お客さまへご安心をお届けするために

当社は「最もお客さまに支持される損害保険会社」を目指しています。

当社が一番お客さまのお役に立たなければならない事故や災害などの「もしものとき」に、お客さまに少しでも安心をお届けするために、『SCクレド』に基づき、迅速な保険金のお支払いに取り組んでいます。



### SCクレド



## すべてのお客さまに「まごころ」を込めてお客さまを想う『SCクレド』

お客さまのお役に立ち、ご満足いただくために、お客さま対応に関する判断、思考、行動の指針を『SCクレド』としてまとめ、社内研修などで活用することで、社員一人ひとりへの浸透を図っています。

## 迅速な保険金のお支払いのために

### 熊本地震における取組み

熊本地震が発生した2016年4月14日の地震発生直後に、新宿本社に社長を本部長とする危機対策本部を設置しました。

翌日には現地に災害対策本部を立ち上げ、全国から被災地区へ1,000名を超える応援要員を派遣、当社代理店と連携し、迅速にお客さま対応を行う体制を構築しました。その結果、災害に遭われたお客さまのうち90%以上の方々に、地震発生後2か月以内に保険金をお届けしました。



### 糸魚川火災における取組み

2016年12月22日、新潟県糸魚川市において、鎮火までに約30時間を要する大規模火災が発生しました。

火災発生翌日の12月23日に現地に災害対策室を立ち上げ、営業部門・保険金サービス部門・代理店が一体となってお客さま対応を行い、年内に全焼地域のすべてのお客さまへ、お支払いする保険金についてご案内することができました。

## ドローンを活用した支援

当社は、2015年3月から山間部等で自動車事故が発生した際の調査手段のひとつとしてドローンを活用してきました。2016年7月、その活用範囲を拡大し、大規模自然災害時などで保険金の迅速なお支払いにつながるため、保険業界で初めて国土交通省から日本全国でのドローンの飛行に関する包括許可を取得しました。

その結果、2016年12月22日に発生した糸魚川駅北での大規模火災においてドローンを活用した損害確認を行い、迅速な保険金お支払いを実現できました。また、2017年2月には、新宿駅周辺地域における大規模地震を想定した地域連携訓練を新宿区、SOMPOリスクアマネジメント、工学院大学、株式会社理経の「チーム・新宿」メンバーとともに実施しました。



## トピックス

### 高齢者等の事故防止を支援

#### 個人向け新安全運転支援サービス『ドライビング!』の提供開始

高齢ドライバーによる自動車事故が社会問題化するなか、運転に不安を感じる高齢者やそのご家族に安心を提供するため、デジタル技術を活用した新たな安全運転支援サービスを2017年4月から開始しました。

「安全運転支援機能」や「緊急メール発信機能」を搭載した通信機能付き専用ドライブレコーダーを無料で貸し出し、運転中の安心をサポートします。運転後は、「安全運転診断」や「視機能トレーニング」で運転技術をメンテナンスいただくことが可能で、楽しいカーライフをサポートします。

※2017年秋以降に有料サービスとしてリニューアルする予定です。



### 誰でも加入できる「自転車保険」の販売開始

近年、自転車利用者が関係する交通事故が増加するとともに、自転車利用者が加害者となる事故で高額な賠償金の支払いを命じられるケースも発生していることから、全国の自治体で自転車利用者に賠償責任保険の加入を義務化するなどの動きが広がっています。

当社は、全日本交通安全協会が2017年4月に開始した『サイクル安心保険』（自転車保険）の引受幹事保険会社として、加入年齢等の制限がなく、同協会の自転車会員であれば全国どなたでもご加入いただける商品を提供しています。



### サイバー攻撃に備える保険が好評

近年、サイバー攻撃による電子データの損壊や情報漏えいに関する被害が拡大の一途をたどっており、企業におけるサイバーセキュリティ対策の重要性が増えています。

当社は、サイバーリスクを包括的に補償する『サイバー保険』を提供しており、サイバーセキュリティ対策の普及促進を目的として、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)やプライバシーマークなどの認証制度とも連携しています。

サイバー攻撃などによる情報漏えいによって、企業が事故の公表や謝罪などが必要となった際に、原因究明や被害拡大防止のアドバイス、緊急時の広報支援、コールセンター設置など、総合的にサポートする「緊急時総合サポートサービス」が好評を得ています。



## 自動車事故の休日相談窓口を開設

当社は、自動車事故対応中のお客さまに対して、休日でもご相談いただける窓口を2017年2月に新たに設置しました。「休日でも専門家に相談したい」、「できるだけ早く事故を解決したい」といったお客さまのご要望にお応えしたものです。

これまで事故直後の受付や病院手配などの初動対応については夜間・休日においても平日同様のサービスを提供してきましたが、解決前の事故に関しても休日にご相談いただける体制としました。

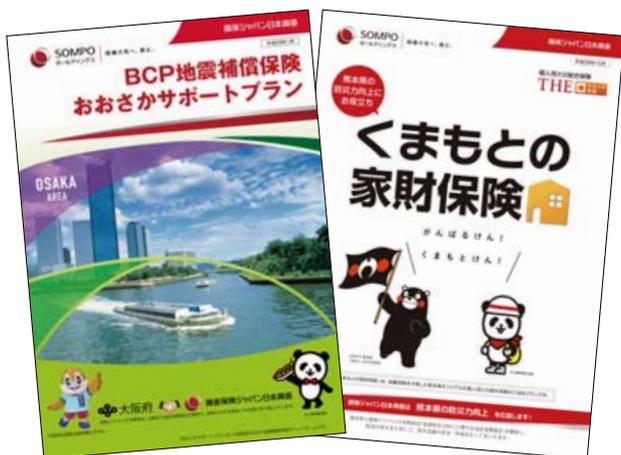


## 地方自治体との連携・「ご当地保険」拡がる ～地方創生を支援～

当社は、全国に拠点を有する損害保険会社として、企業の社会的責任を果たし、保険会社の持つノウハウを活かして地方創生に貢献するため、地方自治体などとの連携に積極的に取り組んでいます。

これまで地方自治体などと締結した協定は、累計で47件(2017年3月末時点)にのぼり、協定の分野も観光・産業振興や防災・減災、交通安全、女性活躍推進、高齢者支援など多岐に渡っています。

また、地域ごとのニーズに応じた「ご当地保険」も積極的に展開しています。義援金付きの火災保険や、地域専用のBCP地震補償保険などを販売しています。



## 米大手損保・エンデュランス社の買収

当社は、世界最大の保険市場である米国を中心とした事業基盤を持つエンデュランス・スペシャルティ・ホールディングス(現SOMPOインターナショナル)を2017年3月に買収しました。

SOMPOインターナショナルは、経験豊富で実績がある経営陣と高い保険引受技術を有していることが特長で、米国を中心に元受事業・再保険事業を展開するスペシャルティ保険グループです。

2017年3月には、将来的にSOMPOホールディングスの先進国事業を統括するSOMPOインターナショナルホールディングスを設立しました。今後SOMPOホールディングスとSOMPOインターナショナルの欧米事業を、SOMPOインターナショナルホールディングス傘下に移し、統合・再編していく予定です。

当社は、SOMPOインターナショナルの商品開発力や高い保険引受ノウハウを活用し、企業のお客さまにさらなる高品質な商品を提供していきます。



調印式の様子

### 自動運転車に対応した新たな補償の提供開始

当社は、自動運転技術の普及に対応した自動車保険『被害者救済費用特約』の提供を2017年7月から開始しました。自動車の欠陥や不正アクセス等により人身事故や物損事故が発生した際、運転者などの被保険者に法律上の損害賠償責任がない場合でも、被害者を救済するための費用を補償します。

さらに、SAEレベル4以上(完全自動運転システム)の自動運転技術に対応した新たな保険商品の開発を目的として、2017年5月から国立大学法人東京大学と共同研究を開始しました。東京大学が実施する実証実験に参画し、商品開発のための研究を進めています。

また、SOMPOホールディングスは、ダボス会議などを主催する世界経済フォーラムが2016年に立ち上げた「自動運転車プロジェクト」にアジアの保険会社で唯一参画しています。世界を代表する自動車メーカーやIT企業などと、自動運転車に関するグローバルな議論を通じて知見を蓄え、新商品・サービスの開発を目指します。



## 社外取締役メッセージ



石黒 不二代

ネットイヤーグループ株式会社  
代表取締役社長

私が社外取締役を拝命し2年がたちましたが、実は、それ以前は、保険商品との関わりは利用者としてのみでした。だからこそ、取締役会に出始めた頃の感動をお伝えできるのだと思います。言葉を選ばずにそれをお伝えすれば、お客さまに心から安心してほしいという保険サービスのあるべき姿を体現している人たちが経営陣として真剣な議論を戦わせていました。

熊本地震のときは、社長を本部長とする危機対策本部が設置され、翌日から被災地に1,000名を超える応援要員が派遣されていました。「被災地の方々へ安心して届けたい」という一心です。

一方で、環境変化による商品の対応にも積極的です。一年前にシリコンバレーに「SOMPO Digital Lab」を設置、デジタルによる急激な環境変化に対応するための情報収集や新商品の開発スピードはシリコンバレーで10年以上仕事をしてきた私を驚かせるものでした。すでに、運転診断結果に応じたテレマティクス保険など目に見える形でその結果がでています。

これも、すべてはお客さまのために「安心」というサービスをお届けしているのが損保ジャパン日本興亜という会社なのだとは確信しています。